

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	AMGホールディングス株式会社
【英訳名】	AMG HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 克彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(212)5190(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大脇 貴志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(212)5190(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大脇 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第 2 四半期 連結累計期間	第39期 第 2 四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	8,908,988	13,179,256	22,805,710
経常利益 (千円)	560,286	597,660	1,388,217
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	358,805	361,328	2,946,904
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,978	384,753	2,957,164
純資産額 (千円)	6,877,480	9,733,413	9,478,686
総資産額 (千円)	18,777,337	31,785,221	28,927,762
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	124.85	125.40	1,024.73
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	30.4	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,302,292	4,789,506	3,860,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,157	9,293	1,029,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,325,505	3,409,105	3,346,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,308,667	2,351,712	3,741,406

回次	第38期 第 2 四半期 連結会計期間	第39期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	38.81	60.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。その一方で、世界的な資源や原材料価格の値上がりや、欧米各国の金融引き締め、円安等による景気後退に対する懸念が強まっており、景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、コロナ禍以降も安定した住宅需要があり、不動産市場は堅調に推移しております。しかし、建築費の高騰や住宅ローン金利上昇の可能性が今後の住宅需要に対する懸念材料となっており、引き続き予算を許さない状況が続いております。

建設業界においては、戻りつつあるインバウンド需要や法人による店舗・商業施設等の設備投資需要は堅調に推移しておりますが、建設技術労働者不足による建設労務費の値上がりや建築資材価格の高止まりが依然として続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高13,179百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益639百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益597百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益361百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要

（分譲マンション事業）

分譲マンション事業では、当第2四半期連結累計期間において、新たに3棟101戸の新築マンション（モアグレース西岐阜駅ザ・カーサ、モアグレース一宮新生、モアグレース新木曽川レジデンス）の分譲を開始し、前期から販売開始した物件及び中古物件1戸を併せ110戸（前期は42戸）を成約しております。また、引渡しにつきましては、新規完成物件2棟、完成在庫を併せ58戸（前期は62戸）を行っております。

以上の結果、売上高2,300百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、100百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

（注文建築事業）

注文建築事業では、当第2四半期連結累計期間において、㈱アーキッシュギャラリーが受注した「長野日産自動車㈱本社・長野大橋店新築工事」や電気自動車「BYD」の販売店である「（仮称）BYD四日市店改修工事」の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高4,767百万円（前年同期比36.2%増）、セグメント利益（営業利益）は178百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業では、(株)TAKI HOUSEの業績とともに、2022年10月に連結子会社となった(株)川崎ハウジングの業績が本事業に加わったことから、売上高及びセグメント利益(営業利益)は前年同期を大幅に上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において163戸の新規契約、161戸の引渡しを行い、売上高6,112百万円(前年同期比113.1%増)、セグメント利益(営業利益)は513百万円(前年同期比71.6%増)となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業では、エムジー総合サービス(株)において、分譲マンション241棟6,331戸の管理、マンションの大規模修繕のコンサルタント26件等を手掛けております。また、2022年10月に連結子会社となった(株)ハウメンテの業績が本事業に加わったことから、売上高及びセグメント利益(営業利益)はともに前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、売上高364百万円(前年同期比32.4%増)、セグメント利益(営業利益)は74百万円(前年同期比56.0%増)となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業では、第1四半期連結会計期間に(株)エムジーホームが取得したマンション用地での賃料収入が加わったことから、売上高及びセグメント利益(営業利益)はともに前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、売上高54百万円(前年同期比27.5%増)、セグメント利益(営業利益)は35百万円(前年同期比54.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は28,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,849百万円増加いたしました。これは主に物件の完成により販売用不動産が1,787百万円増加し、工事代の支払等により仕掛販売用不動産が2,056百万円増加したことによります。

固定資産は3,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に長期性預金が増加したことによります。

以上の結果、総資産は31,785百万円となり前連結会計年度末に比べ2,857百万円増加いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ819百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により短期借入金が増加し、工事代等の支払により支払手形及び買掛金が731百万円減少したことによります。

固定負債は6,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により、長期借入金が増加したことによります。

以上の結果、負債合計は22,051百万円となり前連結会計年度末に比べ2,602百万円増加いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益361百万円の計上により増加し、配当金の支払により129百万円減少したものであります。

以上の結果、自己資本比率は30.4%(前連結会計年度末は32.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により4,789百万円減少、投資活動により9百万円減少、財務活動により3,409百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ1,389百万円減少し、2,351百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は4,789百万円となりました。これは主に土地仕入れ等の棚卸資産の増加による減少4,123百万円、工事代の支払いによる仕入債務の減少801百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は9百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は3,409百万円となりました。これは主に、プロジェクト資金の短期借入による収入5,154百万円、長期借入による収入3,172百万円、短期借入金の返済による支出3,481百万円、長期借入金の返済による支出1,131百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	2,906,048	2,906,048	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	2,906,048	—	1,168,021	—	221,767

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
VTホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	1,216,948	42.23
新原栄寿	福岡県福岡市東区	108,600	3.76
今給黎孝	東京都中央区	94,700	3.28
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹3丁目2-2	80,000	2.77
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	80,000	2.77
(株)SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1丁目6-1	64,200	2.22
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	57,600	1.99
宮川和利	愛知県稲沢市	47,400	1.64
脇阪勉	奈良県橿原市	47,000	1.63
中野建設(株)	愛知県一宮市新生4丁目1-7	46,300	1.60
計	-	1,842,748	63.95

(注) 上記持株比率は、自己株式(24,865株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,879,700	28,797	—
単元未満株式	普通株式 1,548	—	—
発行済株式総数	2,906,048	—	—
総株主の議決権	—	28,797	—

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) AMGホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区 錦3丁目10-32	24,800	—	24,800	0.85
計	—	24,800	—	24,800	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,865,403	2,398,745
受取手形、売掛金及び契約資産	1,005,240	1,581,988
販売用不動産	5,699,255	7,487,122
仕掛販売用不動産	14,192,000	16,248,884
前渡金	367,279	212,964
その他	367,210	416,409
流動資産合計	25,496,389	28,346,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,458,466	1,434,789
土地	1,685,850	1,648,850
その他	482,697	494,304
減価償却累計額	1,136,634	1,149,424
有形固定資産合計	2,490,380	2,428,520
無形固定資産		
のれん	246,585	236,228
その他	24,300	34,164
無形固定資産合計	270,886	270,393
投資その他の資産	670,105	740,192
固定資産合計	3,431,372	3,439,106
資産合計	28,927,762	31,785,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,797,248	2,065,396
短期借入金	7,928,145	9,601,325
未払法人税等	240,401	198,429
1年内返済予定の長期借入金	2,307,092	2,475,187
契約負債	548,004	425,531
賞与引当金	83,307	107,075
完成工事補償引当金	83,263	84,865
その他	710,907	560,330
流動負債合計	14,698,371	15,518,140
固定負債		
社債	470,800	361,600
長期借入金	3,921,945	5,794,807
退職給付に係る負債	97,019	103,577
役員退職慰労引当金	154,016	160,415
その他	106,923	113,267
固定負債合計	4,750,704	6,533,667
負債合計	19,449,075	22,051,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	166,713	166,713
利益剰余金	8,078,442	8,312,921
自己株式	23,263	23,331
株主資本合計	9,389,914	9,624,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,664	39,895
その他の包括利益累計額合計	21,664	39,895
非支配株主持分	67,106	69,193
純資産合計	9,478,686	9,733,413
負債純資産合計	28,927,762	31,785,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,908,988	13,179,256
売上原価	7,374,927	11,096,984
売上総利益	1,534,060	2,082,272
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,160	80,685
給料及び手当	392,484	543,866
役員退職慰労引当金繰入額	8,101	7,611
その他の人件費	88,678	139,410
減価償却費	28,078	39,320
租税公課	38,225	127,319
広告宣伝費	79,006	151,989
賃借料	45,472	48,787
販売手数料	65,931	81,907
その他	161,039	221,907
販売費及び一般管理費合計	979,178	1,442,805
営業利益	554,881	639,467
営業外収益		
受取配当金	3,739	4,036
受取補償金	—	22,602
雑収入	32,394	14,110
その他	1,291	3,787
営業外収益合計	37,424	44,537
営業外費用		
支払利息	27,716	81,610
その他	4,303	4,733
営業外費用合計	32,019	86,344
経常利益	560,286	597,660
特別利益		
固定資産売却益	2,172	—
特別利益合計	2,172	—
特別損失		
固定資産除却損	—	6,640
投資有価証券評価損	—	4,236
特別損失合計	—	10,877
税金等調整前四半期純利益	562,459	586,782
法人税、住民税及び事業税	162,258	224,323
法人税等調整額	37,113	4,063
法人税等合計	199,372	220,260
四半期純利益	363,086	366,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,281	5,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,805	361,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	363,086	366,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,891	18,230
その他の包括利益合計	1,891	18,230
四半期包括利益	364,978	384,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,696	379,558
非支配株主に係る四半期包括利益	4,281	5,194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	562,459	586,782
減価償却費	37,027	50,037
のれん償却額	10,357	10,357
有形固定資産売却損益(は益)	2,172	1,703
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	112,293	6,398
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,235	6,557
賞与引当金の増減額(は減少)	695	23,767
受取利息及び受取配当金	3,769	4,099
支払利息及び社債利息	31,552	89,168
売上債権の増減額(は増加)	613,304	103,363
棚卸資産の増減額(は増加)	2,203,303	4,123,233
前払費用の増減額(は増加)	6,522	15,082
仕入債務の増減額(は減少)	2,302,664	801,432
未払金の増減額(は減少)	38,440	27,090
未払費用の増減額(は減少)	14,517	1,825
前受金の増減額(は減少)	292,991	182,997
立替金の増減額(は増加)	5,883	54,040
その他	212,818	98,284
小計	2,923,124	4,640,082
利息及び配当金の受取額	3,769	4,099
利息の支払額	29,702	89,639
法人税等の支払額	498,231	266,296
法人税等の還付額	144,997	202,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,302,292	4,789,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,400	32,431
定期預金の払戻による収入	6,000	48,095
有形固定資産の取得による支出	2,719	28,950
有形固定資産の売却による収入	45,966	2,352
無形固定資産の取得による支出	—	10,916
差入保証金の差入による支出	683	1,185
差入保証金の回収による収入	1,433	5,412
預り保証金の返還による支出	189	1,021
預り保証金の受入による収入	1,100	379
保険積立金の積立による支出	1,958	1,518
保険積立金の払戻による収入	18,844	1,962
その他	2,762	8,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,157	9,293

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,588,217	5,154,300
短期借入金の返済による支出	1,855,787	3,481,120
長期借入れによる収入	2,266,900	3,172,300
長期借入金の返済による支出	573,852	1,131,343
配当金の支払額	86,211	129,655
社債の償還による支出	11,000	172,200
非支配株主への配当金の支払額	2,640	3,108
その他	121	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,325,505	3,409,105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	917,630	1,389,693
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,297	3,741,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,308,667	2,351,712

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
債務保証額	50,000千円	50,000千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
支払手形	—千円	185,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,365,269	2,398,745
預入期間が 3 か月を超える定期預金	56,601	47,033
現金及び現金同等物	2,308,667	2,351,712

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月23日 取締役会	普通株式	86,211	30.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月 7 日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月12日 取締役会	普通株式	129,654	45.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月 6 日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月20日 取締役会	普通株式	79,232	27.5	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	2,388,510	148,759	2,846,906	274,601	—	5,658,777	—	5,658,777
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	3,211,363	—	—	—	3,211,363	—	3,211,363
顧客との契約から生じる収益	2,388,510	3,360,122	2,846,906	274,601	—	8,870,141	—	8,870,141
その他の収益 (注)2	—	—	—	—	38,847	38,847	—	38,847
外部顧客への売上高	2,388,510	3,360,122	2,846,906	274,601	38,847	8,908,988	—	8,908,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	139,429	21,089	335	4,025	164,879	164,879	—
計	2,388,510	3,499,552	2,867,995	274,936	42,872	9,073,867	164,879	8,908,988
セグメント利益	274,892	138,576	298,991	48,029	23,031	783,521	228,639	554,881

(注)1. セグメント利益の調整額 228,639千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用216,684千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	2,300,257	330,630	6,079,672	321,003	—	9,031,564	—	9,031,564
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	4,099,076	—	—	—	4,099,076	—	4,099,076
顧客との契約から生じる収益	2,300,257	4,429,706	6,079,672	321,003	—	13,130,641	—	13,130,641
その他の収益 (注)2	—	—	—	—	48,615	48,615	—	48,615
外部顧客への売上高	2,300,257	4,429,706	6,079,672	321,003	48,615	13,179,256	—	13,179,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	337,779	32,751	43,060	6,036	419,627	419,627	—
計	2,300,257	4,767,486	6,112,424	364,064	54,652	13,598,884	419,627	13,179,256
セグメント利益	100,708	178,887	513,095	74,904	35,645	903,241	263,773	639,467

(注)1. セグメント利益の調整額 263,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用270,109千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	124円85銭	125円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	358,805	361,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	358,805	361,328
普通株式の期中平均株式数(株)	2,873,699	2,881,185

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月20日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	79,232千円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

AMGホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アンピシャス

岐阜県岐阜市

代表社員
業務執行社員
代表社員
業務執行社員

公認会計士 若 原 幸 秋
公認会計士 田 中 昭 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAMGホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AMGホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項

が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。